【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第82期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　羽生　忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目４番８号
【電話番号】	０６（６２６１）８８８２
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　小川　直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町一丁目４番８号
【電話番号】	０６（６２６１）８８８２
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　小川　直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,567,091	7,440,620	11,728,353
経常利益	（千円）	86,010	560,863	387,818
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	56,382	356,736	246,541
中間包括利益又は包括利益	（千円）	35,176	506,338	349,986
純資産額	（千円）	6,642,342	7,803,480	7,245,824
総資産額	（千円）	12,791,592	15,083,021	13,905,057
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	16.37	87.13	70.62
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	73.28	66.91
自己資本比率	（%）	51.9	51.6	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	470,629	△9,624	627,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△162,936	△540,442	△289,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△112,848	164,652	242,319
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,236,319	2,241,086	2,626,748

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第81期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済の景気は、緩やかに回復していますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなっていますが、建設工事コストの上昇、労働者不足、工事遅延などの影響のほか、銅価格の急騰もあり、電線事業は販売が前年同期比では増収で推移しております。ポリマテック事業に関しては、景気回復の見通しが不透明ではありますが、原油価格の高騰による原材料価格の値上がり影響が昨年来の価格改定の効果も出始めてきており、建材関連の国内販売は伸びたことで、グループ全体としては前年同期比では増収となりました。同様にLED関連商品の売上も拡大し下期に向けて明るい見通しとなっております。電熱線事業におきましては、産業機器等の需要が回復してきたことにより、売上高では前年同期に比べ増収となっています。

このような状況下、当社グループにおきましては、「私たちは、顧客課題の解決と高付加価値の創出を通じて社会に貢献し、その成果を社員の成長と豊かさにつなげ、持続可能な社会の発展に寄与します」を新たな経営理念として掲げ、基盤事業の更なる強化と将来を見据えた事業ポートフォリオの変革を行い、ＥＳＧ（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を見据えた経営に努め、業務効率の改善と業績拡大を図り、社会に貢献できる企業であり続けることを目指しております。単なる製品供給から課題達成型ビジネスを目指した「顧客課題解決企業への転換」、稼ぐ力を高め企業価値を高めるために「資本効率の収益性向上」、景気に左右されない体質を目指した「市況耐性のある収益構造の構築」、全社員を価値創出人材へ育成するために「人的資本経営の強化」を通じて、新規顧客、新製品市場開拓を行い、業績拡大を図ってまいることで、お客さまの多様なご要望に応えてまいります。

利益面におきましては、売上高は前年同期比1,873百万円の増収となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益において、対予算、前年同期比とも増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は7,440百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は568百万円（前年同期比529.2%増）、経常利益は560百万円（前年同期比552.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は356百万円（前年同期比532.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、半導体工場建設需要等の大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、一方で建設工事の労働者不足の深刻化、中小工事案件・工期の順延、プランの縮小、再設計などの問題に加え、中東情勢の影響等により先行きに対する不透明感は依然として拭いきれない状況で推移いたしました。

このような状況下で、中東地域における情勢不安の影響により買い込み的な先行発注が増加し、そして全体的に実需的な動きも少し見られましたが、徐々に先行発注は落ち着き調整に入ったような状況でありました。しかし、販売銅量では前年同期比ゴム電線・プラスチック電線共に増加いたしました。国内銅価格は前年同期よりアップし2,278千円／トン（期平均）で推移し、2026年8月には2,420千円／トンと過去最高の建値更新がありました。このため、電線事業の売上高は5,544百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

利益面におきましては、価格指標の国内銅価は乱高下でありましたが、全体的には上昇傾向の高止まりで、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporation からの仕入による為替の影響等がありましたが、高付加価値製品の販売強化、継続的なコスト削減・抑制、生産性向上等に取り組んだ結果、セグメント利益572百万円（前年同期比311.2%増）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数は、大きく減少した前年からは回復の兆しが見られるものの低水準となっております。このような状況下、中東紛争の影響による原材料価格の転嫁、新規製品および非住宅分野の受注が増加した事により、売上高は1,322百万円（前年同期比5.3%増）となりました。高機能チューブに関しては、新規採用が増加したものの前年度の大口スポット案件を補えず売上高は前年同期比1.8%減となりました。

一方でLED関連商品におきましては、道路照明を主とした案件の増加があります。当連結中間会計期間には、大手高速道路案件の納入を開始しました。これにより売上も拡大し下期に向けて明るい見通しです。

利益面におきましては、中東紛争（ナフサ急騰）による原材料価格・副資材費の高騰の影響を大きく受けましたが、適正価格での販売効果、営業経費の削減効果により利益率は前年同期比で改善傾向はあるものの、セグメント損失45百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

[電熱線]

電熱線事業の経営環境につきましては、産業機器向け需要の回復に加え、AIやデータセンター向け半導体需要の高まりを背景に、半導体製造装置向けヒーター用途が堅調に推移するとともに、自動車向けおよび住設家電向けも堅調に推移しました。抵抗線分野では、産業機器向け需要の回復、データセンターに関連した機器向け需要や自動車向け需要が堅調に推移し、売上高573百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

利益面におきましては、原材料価格の上昇及び諸資材の値上がりの影響や老朽化設備の修繕費用の発生がありましたが、売上の増加等により、セグメント利益41百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

②財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は9,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が258百万円、電子記録債権が72百万円、商品及び製品が189百万円、仕掛品が115百万円、原材料及び貯蔵品が129百万円、「その他」に含まれる前渡金が179百万円増加しましたが、現金及び預金が385百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円増加しました。これは主に有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が269百万円、無形固定資産が44百万円、投資有価証券が221百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は4,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が198百万円、電子記録債務が58百万円、短期借入金が61百万円、未払法人税等が109百万円増加しましたが、１年内返済予定のリース債務が26百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加しました。これは主に長期借入金が47百万円、「その他」に含まれる繰延税金負債が68百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しました。これは主に資本金が57百万円、資本剰余金が59百万円、利益剰余金が290百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より385百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,241百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9百万円の使用（前年同期は470百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益560百万円（前年同期は85百万円）、売上債権の増加330百万円（前年同期は152百万円の減少）、棚卸資産の増加434百万円（前年同期は125百万円の増加）、仕入債務の増加256百万円（前年同期は183百万円の増加）によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は540百万円の使用（前年同期は162百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出481百万円（前年同期は161百万円の支出）および無形固定資産の取得による支出56百万円（前年同期は該当なし）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は164百万円の獲得（前年同期は112百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加61百万円（前年同期は31百万円の増加）、長期借入れによる収入404百万円（前年同期は250百万円の収入）、長期借入金の返済による支出305百万円（前年同期は304百万円の支出）および配当金の支払額66百万円（前年同期は58百万円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入113百万円（前年同期は該当なし）によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は０百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年９月10日開催の取締役会において、株式交付及び現金を対価とする株式取得により天進商事株式会社を子会社化することを決議し、2026年10月26日付で株式交付の効力が発生し、株式の51%を取得しました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,479,965	4,653,265	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,479,965	4,653,265	―	―

（注）１．第１回新株予約権の行使により、当中間会計期間において発行済株式総数が200,000株増加しております。
２．当社を株式交付親会社とし、天進商事株式会社を株式交付子会社とする株式交付を2026年10月26日（効力発生日）に行ったため、発行済株式総数が173,300株増加しております。
３．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注１）	200,000	4,479,965	57,280	1,330,886	57,280	1,327,964

（注）１．第１回新株予約権の行使による増加であります。
２．当社を株式交付親会社とし、天進商事株式会社を株式交付子会社とする株式交付を2026年10月26日（効力発生日）に行ったため、発行済株式総数が173,300株増加しております。なお、株式交付による資本金及び資本準備金の増減はありません。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
スイス・プランツ有限責任事業組合	東京都中央区銀座１－22－11	240	5.83
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	158	3.83
有限会社杉山製作所	東京都足立区千住１－４－１	138	3.34
ミツワ樹脂工業株式会社	埼玉県川口市本蓮１－23－３	111	2.70
有限会社ツカモト	大阪市中央区北久宝寺町３－６－１	110	2.67
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	95	2.31
本多　敏行	東京都中央区	95	2.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	84	2.05
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	75	1.83
西崎　ひとみ （常任代理人　塚本　一男）	アメリカ合衆国　カリフォルニア州 （神戸市北区）	69	1.67
計	－	1,179	28.55

（注）上記のほか、自己株式が348千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　348,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,120,700	41,207	－
単元未満株式	普通株式　10,465	－	－
発行済株式総数	4,479,965	－	－
総株主の議決権	－	41,207	－

（注）「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ッ星	大阪市中央区本町一丁目４番８号	348,800	―	348,800	7.79
計	―	348,800	―	348,800	7.79

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	青木　邦博	2026年９月30日 （辞任による退任）

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性3名　女性2名（役員のうち女性の比率40%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、オリエント監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,748	2,241,086
受取手形及び売掛金	1,990,999	2,249,453
電子記録債権	979,493	1,051,749
商品及び製品	2,015,878	2,205,629
仕掛品	357,508	472,848
原材料及び貯蔵品	903,620	1,033,385
その他	149,488	359,505
流動資産合計	9,023,736	9,613,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,427,696	2,447,696
その他（純額）	1,660,305	1,968,446
有形固定資産合計	4,088,001	4,416,142
無形固定資産	70,867	114,993
投資その他の資産		
投資有価証券	634,041	855,206
その他	88,409	83,020
投資その他の資産合計	722,450	938,226
固定資産合計	4,881,320	5,469,362
資産合計	13,905,057	15,083,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,115	1,060,230
電子記録債務	1,377,416	1,436,347
短期借入金	551,185	612,541
１年内返済予定の長期借入金	613,599	666,769
リース債務	57,189	30,808
未払金	221,913	221,497
未払法人税等	101,653	210,850
賞与引当金	92,741	106,979
その他	158,094	184,386
流動負債合計	4,035,908	4,530,412
固定負債		
長期借入金	2,122,304	2,169,681
退職給付に係る負債	42,064	45,807
リース債務	62,770	68,940
その他	396,185	464,699
固定負債合計	2,623,324	2,749,129
負債合計	6,659,232	7,279,541

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,606	1,330,886
資本剰余金	1,583,582	1,643,100
利益剰余金	4,021,420	4,311,421
自己株式	△142,951	△140,737
株主資本合計	6,735,657	7,144,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,535	550,639
為替換算調整勘定	61,240	60,738
退職給付に係る調整累計額	33,894	33,894
その他の包括利益累計額合計	495,671	645,272
新株予約権	14,496	13,536
純資産合計	7,245,824	7,803,480
負債純資産合計	13,905,057	15,083,021

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,567,091	7,440,620
売上原価	4,618,307	5,949,089
売上総利益	948,784	1,491,531
販売費及び一般管理費	※ 858,436	※ 923,022
営業利益	90,347	568,508
営業外収益		
受取利息	186	347
受取配当金	8,087	9,683
受取家賃	3,576	3,576
仕入割引	780	875
その他	7,064	13,809
営業外収益合計	19,694	28,290
営業外費用		
支払利息	18,080	23,696
為替差損	2,730	6,084
支払手数料	1,394	1,370
その他	1,826	4,782
営業外費用合計	24,031	35,934
経常利益	86,010	560,863
特別損失		
固定資産除却損	147	0
事務所移転費用	550	－
特別損失合計	697	0
税金等調整前中間純利益	85,312	560,863
法人税等	28,930	204,127
中間純利益	56,382	356,736
親会社株主に帰属する中間純利益	56,382	356,736

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	56,382	356,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,989	150,103
為替換算調整勘定	△28,604	△501
退職給付に係る調整額	△1,591	―
その他の包括利益合計	△21,205	149,601
中間包括利益	35,176	506,338
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	35,176	506,338

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	85,312	560,863
減価償却費	126,897	123,574
のれん償却額	689	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,666	14,238
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,714	3,724
受取利息及び受取配当金	△8,273	△10,030
支払利息	18,080	23,696
固定資産除却損	147	0
売上債権の増減額（△は増加）	152,696	△330,271
棚卸資産の増減額（△は増加）	△125,175	△434,057
仕入債務の増減額（△は減少）	183,144	256,600
未払金の増減額（△は減少）	△2,921	31,400
長期未払金の増減額（△は減少）	1,501	1,951
その他	72,322	△155,900
小計	520,804	85,791
利息及び配当金の受取額	8,273	10,030
利息の支払額	△18,304	△24,038
法人税等の支払額	△40,143	△81,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,629	△9,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,837	△481,734
無形固定資産の取得による支出	―	△56,553
投資有価証券の取得による支出	△1,098	△2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,936	△540,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	31,260	61,272
長期借入れによる収入	250,000	404,876
長期借入金の返済による支出	△304,993	△305,704
自己株式の増減額（△は増加）	―	△44
配当金の支払額	△58,227	△66,681
リース債務の返済による支出	△30,887	△42,664
新株予約権の行使による株式の発行による収入	―	113,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,848	164,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	△248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	196,545	△385,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,773	2,626,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,236,319	※ 2,241,086

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	210,253千円	229,654千円
荷造運搬費	156,879	158,173
手数料	114,508	166,443
退職給付費用	10,567	11,588
賞与引当金繰入額	37,676	46,676

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,236,319千円	2,241,086千円
現金及び現金同等物	2,236,319	2,241,086

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	58,520	17	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	66,734	17	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,723,656	－	－	1,723,656
プラスチック電線	1,995,198	－	－	1,995,198
押出成形品	－	1,181,723	－	1,181,723
機能樹脂品	－	36,650	－	36,650
電熱線	－	－	409,228	409,228
その他	182,847	37,786	－	220,633
顧客との契約から生じる収益	3,901,701	1,256,161	409,228	5,567,091
外部顧客への売上高	3,901,701	1,256,161	409,228	5,567,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	－	251	1,908
計	3,903,359	1,256,161	409,479	5,569,000
セグメント利益又は損失（△）	139,238	△38,949	△9,941	90,347

（注）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	2,452,697	－	－	2,452,697
プラスチック電線	2,796,315	－	－	2,796,315
押出成形品	－	1,187,623	－	1,187,623
機能樹脂品	－	36,300	－	36,300
電熱線	－	－	573,302	573,302
その他	295,766	98,614	－	394,381
顧客との契約から生じる収益	5,544,779	1,322,538	573,302	7,440,620
外部顧客への売上高	5,544,779	1,322,538	573,302	7,440,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	601	36	102	739
計	5,545,380	1,322,574	573,405	7,441,360
セグメント利益又は損失（△）	572,586	△45,182	41,104	568,508

（注）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	16円37銭	87円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	56,382	356,736
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	56,382	356,736
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,443	4,094
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	73円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	773
（うち新株予約権（千株））	―	773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年９月10日開催の取締役会において、株式交付及び現金を対価とする株式取得により天進商事株式会社を子会社化することを決議し、2026年10月26日付で株式交付の効力が発生し、株式の51%を取得しました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：天進商事株式会社

事業の内容　　：銅を中心とする非鉄金属スクラップの回収、輸出入及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは2029年３月期までを対象とする中期経営計画において、「基盤事業の更なる強化」及び「事業ポートフォリオの変革」を経営方針として掲げ、M&Aや業務提携等を活用した事業領域の拡大及び収益基盤の強化を推進しております。

その中で、当社グループは、銅を中心とする非鉄金属のリサイクル及び資源循環に関連する事業を、今後の事業ポートフォリオを構成する新たな事業領域の一つとして検討してまいりました。

本株式交付及び現金を対価とする株式取得により当社が子会社化した天進商事は、銅を中心とする非鉄金属スクラップの回収、輸出入及び販売を主力事業としており、長年にわたり国内外の仕入先及び販売先との取引関係を構築しております。また、銅スクラップの取扱いに関する知見及び原料調達ネットワークを有するとともに、千葉県市原市に事業拠点を保有しております。

当社は、天進商事が有する原料調達力、取引ネットワーク及び非鉄金属スクラップに関する知見と、当社が有する上場会社としての信用力、資金調達力、メーカーとして培ってきた品質管理・生産管理に関する知見並びに経営管理・ガバナンス体制を組み合わせることにより、天進商事の既存事業の収益力及び事業基盤の一層の強化が可能であると判断いたしました。

③ 企業結合日

2026年10月26日

④ 企業結合の法的形式

株式交付及び現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

天進商事株式会社

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付及び現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**150,000千円**
	当社普通株式	**142,625千円**
取得原価		**292,625千円**

（３）株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交付比率

天進商事株式会社の普通株式１株：当社の普通株式377.56株

② 株式交付比率の算定方法

当社及び天進商事株式会社から独立した第三者算定機関に株式交付比率の算定を依頼し、提出された算定結果を参考に当事者間で協議の上、決定しております。

③ 交付した株式数

173,300株

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　30,200千円

（５）企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

2026年10月１日から2028年９月30日までの２年間にわたり、以下の追加の対価を支払う契約を締結しております。

・天進商事株式会社の経常利益の達成水準に応じて、最大80,000千円

・天進商事株式会社の通常の回収期間を超過している売掛金の回収額の49%に相当する金額

② 今後の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

（６）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（７）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

株式会社三ッ星

取締役会　御中

オリエント監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鎌田　修誠

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤岡　亮祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ッ星の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ッ星及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。